



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社Minoriソリューションズ  
コード番号 3822 URL <https://www.minori-sol.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 祐治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 湯木 伸朗

TEL 03-3345-0601

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,428	5.7	1,515	13.2	1,526	12.5	1,044	8.3
29年3月期	15,541	5.2	1,338	26.6	1,356	25.7	963	37.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	118.81		15.0	15.1	9.2
29年3月期	109.67		15.5	15.3	8.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,944	7,374	67.4	839.05
29年3月期	9,318	6,566	70.5	747.09

(参考) 自己資本 30年3月期 7,374百万円 29年3月期 6,566百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,436	353	407	6,594
29年3月期	1,027	158	256	5,919

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		14.00		19.00	33.00	290	30.1	4.7
30年3月期		16.00		20.00	36.00	316	30.3	4.5
31年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		30.1	

### 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	2.3	1,545	2.0	1,555	1.9	1,050	0.5	119.46

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,790,000 株	29年3月期	8,790,000 株
期末自己株式数	30年3月期	792 株	29年3月期	756 株
期中平均株式数	30年3月期	8,789,223 株	29年3月期	8,789,244 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付書類3ページ「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月28日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(表示方法の変更) .....	13
(貸借対照表関係) .....	13
(損益計算書関係) .....	14
(株主資本等変動計算書関係) .....	15
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、国内政治の混乱や国際的な自由貿易に対する懸念など不透明な要素を持ちながらも、堅調な企業収益状況を背景に緩やかな回復基調が続きました。

当社の属する情報サービス産業においても、企業の堅調な設備投資需要を背景に、「働き方改革」実現に向けたIT活用や、IoT、ビッグデータ、AI(人工知能)等の技術要素の活用など注目が集まりました。

このような状況の下、当社は主力の金融機関をはじめ製造業や運輸業向けの各種業務システム開発等に注力する一方で、AI活用サービス、RPAアプリケーション、クラウド、データ解析等の分野での高付加価値サービスへの取り組みを進めました。

その結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高は、16,428,907千円(前事業年度比5.7%増)となりました。ソフトウェア開発事業におけるプロジェクト収益の向上及びシステム運用管理における利益率向上を進め、営業利益は1,515,194千円(同13.2%増)となり、経常利益は1,526,553千円(同12.5%増)となりました。また当期純利益は1,044,286千円(同8.3%増)となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ① ソフトウェア開発

通信業向け及び公共系開発等各種案件が堅調に推移し、売上高は12,516,734千円(前事業年度比6.4%増)、セグメント利益は1,838,050千円(同7.1%増)となりました。

#### ② システム運用管理

高収益案件へのシフトなどによる利益率向上を進め、売上高は3,533,560千円(前事業年度比0.0%増)、セグメント利益は385,844千円(同12.9%増)となりました。

#### ③ システム機器販売

金融機関向けハードウェアのリプレース案件での販売が伸び、売上高は378,612千円(前事業年度比52.3%増)、セグメント利益は19,452千円(前事業年度は27,254千円のセグメント損失)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の資産につきましては、総資産は、10,944,124千円となり、前事業年度末に比べ1,625,519千円の増加となりました。

流動資産は、1,225,347千円の増加となり、これは主に現金及び預金が675,581千円、売掛金が485,444千円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、400,171千円の増加となり、これは主に投資有価証券が413,990千円が増加したことによるものであります。

#### (負債)

負債につきましては、3,569,508千円となり、前事業年度末に比べ817,301千円の増加となりました。

流動負債は719,433千円の増加となり、これは期末日が金融機関の休日により、主に買掛金が658,889千円、未払金が82,186千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、97,868千円の増加となり、これは主に退職給付引当金が72,312千円、その他のうち長期未払金が25,556千円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては、7,374,616千円となり、前事業年度末に比べ808,217千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が736,663千円増加したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ675,581千円増加し6,594,989千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,436,762千円(前事業年度は1,027,019千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益1,526,553千円の計上、仕入債務の増加658,889千円、未払金の増加82,441千円、退職給付引当金の増加72,312千円、減価償却費の計上47,422千円により資金がそれぞれ増加した一方、法人税等の支払518,135千円、売上債権の増加503,065千円により資金がそれぞれ減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は353,433千円(前事業年度は158,442千円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の取得311,349千円により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は407,747千円(前事業年度は256,639千円の支出)となりました。これは主に、配当金307,700千円の支払によるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	65.5	64.9	70.2	70.5	67.4
時価ベースの自己資本比率(%)	59.2	60.9	93.6	127.0	117.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	385.5	75.9	59.8	48.7	31.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.0	184.1	259.2	401.5	326.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

## (4) 今後の見通し

国内IT投資は、堅調な国内経済環境の下で、IoT、AIなど新技術を活用した新たなマーケットの拡大とともに全体として引き続き堅調に推移するものと予想されます。一方で国際的な自由貿易体制に対する不安が懸念材料となり、企業の設備投資に慎重な姿勢が出てくる可能性がリスク要因となっております。

このような状況の下で、当社では、ソフトウェアの開発からシステム運用管理までをサポートするトータルソリューションサービスを基軸としつつ、新技術を活用したシステムの構築やクラウド活用等の新たなソリューションサービス等による高付加価値ビジネスの展開にも積極的に取り組み、売上高の拡大と利益率の向上を図ってまいります。

平成31年3月期の業績につきましては、売上高16,800百万円、営業利益1,545百万円、経常利益1,555百万円、当期純利益1,050百万円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,999,407	6,674,989
受取手形	29,769	※2 47,390
売掛金	2,293,303	2,778,748
仕掛品	※1 74,075	※1 74,390
前渡金	32,443	45,342
前払費用	60,378	61,994
繰延税金資産	149,270	177,842
その他	3,249	6,748
貸倒引当金	△930	△1,132
流動資産合計	8,640,967	9,866,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,154	113,465
減価償却累計額	△57,582	△61,450
建物(純額)	52,571	52,015
構築物	3,500	3,500
減価償却累計額	△3,199	△3,261
構築物(純額)	300	238
工具、器具及び備品	110,053	123,063
減価償却累計額	△80,941	△91,537
工具、器具及び備品(純額)	29,111	31,526
土地	34,200	34,200
有形固定資産合計	116,184	117,980
無形固定資産		
ソフトウェア	21,807	26,076
その他	13,154	4,059
無形固定資産合計	34,962	30,136
投資その他の資産		
投資有価証券	185,575	599,566
繰延税金資産	147,145	138,158
敷金及び保証金	145,764	148,048
保険積立金	39,971	38,370
その他	33,546	31,060
貸倒引当金	△25,512	△25,512
投資その他の資産合計	526,491	929,692
固定資産合計	677,638	1,077,809
資産合計	9,318,605	10,944,124

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	580,888	1,239,778
短期借入金	500,000	400,000
未払金	239,038	321,225
未払費用	52,183	56,309
未払法人税等	337,594	346,873
未払消費税等	143,439	125,723
前受金	21,814	25,465
預り金	38,003	99,019
賞与引当金	281,999	299,999
流動負債合計	2,194,960	2,914,393
固定負債		
退職給付引当金	541,045	613,357
その他	16,201	41,757
固定負債合計	557,246	655,114
負債合計	2,752,206	3,569,508
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	1,196,550	1,196,550
資本剰余金合計	1,196,550	1,196,550
利益剰余金		
利益準備金	26,347	26,347
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	4,500,376	5,237,039
利益剰余金合計	4,536,723	5,273,387
自己株式	△268	△315
株主資本合計	6,483,005	7,219,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,394	154,994
評価・換算差額等合計	83,394	154,994
純資産合計	6,566,399	7,374,616
負債純資産合計	9,318,605	10,944,124

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
情報サービス売上高	15,294,257	16,053,262
商品売上高	247,012	375,644
売上高合計	15,541,269	16,428,907
<b>売上原価</b>		
情報サービス売上原価	※3 12,847,949	※3 13,399,033
商品売上原価	216,904	333,647
売上原価合計	13,064,854	13,732,680
売上総利益	2,476,415	2,696,227
販売費及び一般管理費	※1、※2 1,137,697	※1、※2 1,181,032
営業利益	1,338,718	1,515,194
営業外収益		
受取利息	189	140
有価証券利息	—	132
受取配当金	5,883	3,716
保険配当金	10,141	5,920
その他	8,657	5,937
営業外収益合計	24,873	15,846
営業外費用		
支払利息	2,538	4,434
保険解約損	4,583	—
その他	84	52
営業外費用合計	7,206	4,487
経常利益	1,356,384	1,526,553
特別利益		
投資有価証券売却益	52,058	—
特別利益合計	52,058	—
特別損失		
減損損失	※4 14,763	—
特別損失合計	14,763	—
税引前当期純利益	1,393,680	1,526,553
法人税、住民税及び事業税	482,935	533,453
法人税等調整額	△53,171	△51,185
法人税等合計	429,764	482,267
当期純利益	963,916	1,044,286



## 【売上原価明細書】

## (1) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	6,623,357	51.5	6,555,325	48.8
II 外注費		5,683,868	44.2	6,272,590	46.6
III 経費		552,300	4.3	618,649	4.6
当期発生総製造費用		12,859,526	100.0	13,446,565	100.0
期首仕掛品たな卸高		71,517		74,075	
合計		12,931,043		13,520,640	
期末仕掛品たな卸高		74,075		74,390	
他勘定振替高	※2	9,018		47,217	
情報サービス売上原価		12,847,949		13,399,033	

## 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であり、労務費及び経費の一部については、予定原価を用いた原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しています。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
地代家賃(千円)	201,522	225,655
旅費交通費(千円)	67,289	65,038
支払手数料(千円)	39,426	61,820

※2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ソフトウェア(千円)	—	11,674
販売費及び一般管理費(千円)	9,018	35,542

## (2) 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 期首商品たな卸高		—	—
II 当期商品仕入高		216,904	333,647
計		216,904	333,647
III 期末商品たな卸高		—	—
商品売上原価		216,904	333,647

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	3,791,348	3,827,695
当期変動額							
剰余金の配当						△254,888	△254,888
当期純利益						963,916	963,916
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						709,028	709,028
当期末残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	4,500,376	4,536,723

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△268	5,773,976	102,420	102,420	5,876,397
当期変動額					
剰余金の配当		△254,888			△254,888
当期純利益		963,916			963,916
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△19,025	△19,025	△19,025
当期変動額合計		709,028	△19,025	△19,025	690,002
当期末残高	△268	6,483,005	83,394	83,394	6,566,399

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	4,500,376	4,536,723
当期変動額							
剰余金の配当						△307,622	△307,622
当期純利益						1,044,286	1,044,286
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						736,663	736,663
当期末残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	5,237,039	5,273,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△268	6,483,005	83,394	83,394	6,566,399
当期変動額					
剰余金の配当		△307,622			△307,622
当期純利益		1,044,286			1,044,286
自己株式の取得	△46	△46			△46
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			71,600	71,600	71,600
当期変動額合計	△46	736,617	71,600	71,600	808,217
当期末残高	△315	7,219,622	154,994	154,994	7,374,616

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,393,680	1,526,553
減価償却費	48,414	47,422
減損損失	14,763	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46	202
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,667	18,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63,979	72,312
受取利息及び受取配当金	△6,073	△3,856
有価証券利息	—	△132
支払利息	2,538	4,434
投資有価証券売却損益(△は益)	△52,058	—
売上債権の増減額(△は増加)	△137,042	△503,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,557	△314
仕入債務の増減額(△は減少)	2,910	658,889
前受金の増減額(△は減少)	△1,763	3,651
未払金の増減額(△は減少)	37,665	82,441
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,293	△17,715
長期未払金の増減額(△は減少)	△7,068	25,556
その他	35,913	41,628
小計	1,436,308	1,956,006
利息及び配当金の受取額	6,075	3,298
利息の支払額	△2,558	△4,407
法人税等の支払額	△412,806	△518,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,019	1,436,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△311,349
有形固定資産の取得による支出	△19,901	△20,666
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△16,715
投資有価証券の売却による収入	109,658	—
保険積立金の積立による支出	△1,372	△589
保険積立金の解約による収入	71,291	—
差入保証金の差入による支出	△11,027	△9,240
差入保証金の回収による収入	6,763	595
その他	4,529	4,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,442	△353,433
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100,000
配当金の支払額	△254,567	△307,700
その他	△2,072	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,639	△407,747
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	928,822	675,581
現金及び現金同等物の期首残高	4,990,585	5,919,407
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,919,407	※1 6,594,989

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～34年
器具及び備品	4年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

## ④ 受注損失引当金

請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、それ以外のプロジェクトについては検収基準を適用しております。

## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記しております。表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた28,845千円は、「長期未払金の増減額(△は減少)」△7,068千円、「その他」35,913千円として組替えしております。

(貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	5,662千円	70,406千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	9,062千円

## (損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 39.2%、当事業年度 38.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 60.8%、当事業年度 61.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	161,437千円	173,360千円
給与手当	479,191千円	474,678千円
賞与	33,771千円	31,381千円
賞与引当金繰入額	15,441千円	15,970千円
退職給付費用	6,068千円	8,463千円
法定福利費	87,523千円	90,165千円
旅費交通費	19,330千円	19,435千円
減価償却費	6,496千円	15,731千円
支払手数料	61,145千円	55,431千円
地代家賃	14,634千円	17,643千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	18,991 千円	33,978 千円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	5,662 千円	70,406 千円

※4 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京本社(東京都新宿区)	自社利用ソフトウェア 及びハードウェア	ソフトウェア 及び工具、器具及び備品	14,763千円

当社は、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所別にグルーピングし、また、特定の事業用の資産で概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すものについては、個別にグルーピングしております。

当事業年度において、上記の資産グループにつき、取引先との既存契約の継続に関する不確実性が高まったことで、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,763千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、ソフトウェア14,639千円、工具、器具及び備品123千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零としております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,790,000	—	—	8,790,000
合計	8,790,000	—	—	8,790,000
自己株式				
普通株式	756	—	—	756
合計	756	—	—	756

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	131,838	15	平成28年3月31日	平成28年6月13日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	123,049	14	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(注) 平成28年5月24日取締役会決議の1株当たり配当額15円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円を含んでおります。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	166,995	利益剰余金	19	平成29年3月31日	平成29年6月6日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,790,000	—	—	8,790,000
合計	8,790,000	—	—	8,790,000
自己株式				
普通株式	756	36	—	792
合計	756	36	—	792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	166,995	19	平成29年3月31日	平成29年6月6日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	140,627	16	平成29年9月30日	平成29年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 取締役会	普通株式	175,784	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月5日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,999,407千円	6,674,989千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△80,000千円	△80,000千円
現金及び現金同等物	5,919,407千円	6,594,989千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの性質及び顧客の特性を考慮し、サービスごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

- (1) ソフトウェア開発・・・各種業務や機能など多様なニーズに対するシステムコンサルティング、システム導入技術支援及びソフトウェアの新規開発に至る業務
- (2) システム運用管理・・・大型汎用機から中小型機及びこれらを連携させたシステム等の広い領域にわたるオペレーション・運用監視・ネットワーク管理、アウトソーシング等の業務
- (3) システム機器販売・・・パーソナルコンピュータ及びその周辺機器、各種サーバ・ネットワーク機器、汎用パッケージ、セキュリティシステム等ハードウェア及びソフトウェアの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,760,849	3,531,832	248,588	15,541,269	—	15,541,269
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,760,849	3,531,832	248,588	15,541,269	—	15,541,269
セグメント利益又は損失 (△)	1,716,066	341,704	△27,254	2,030,517	△691,798	1,338,718
セグメント資産	2,026,982	590,430	84,033	2,701,446	6,617,159	9,318,605
その他の項目						
減価償却費	26,156	8,223	9,133	43,513	4,900	48,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,598	4,163	1,120	21,883	1,245	23,128

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△691,798千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,617,159千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (3) 減価償却費の調整額4,900千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,245千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,516,734	3,533,560	378,612	16,428,907	—	16,428,907
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,516,734	3,533,560	378,612	16,428,907	—	16,428,907
セグメント利益	1,838,050	385,844	19,452	2,243,347	△728,153	1,515,194
セグメント資産	2,544,683	589,979	86,423	3,221,085	7,723,038	10,944,124
その他の項目						
減価償却費	24,739	7,839	1,038	33,617	13,805	47,422
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,068	5,356	12,045	36,469	749	37,218

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△728,153千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額7,723,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (3) 減価償却費の調整額13,805千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額749千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア開発	システム運用管理	システム機器販売	計
外部顧客への売上高	11,760,849	3,531,832	248,588	15,541,269

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
S C S K株式会社	2,079,205	ソフトウェア開発・システム運用管理 ・システム機器販売

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア開発	システム運用管理	システム機器販売	計
外部顧客への売上高	12,516,734	3,533,560	378,612	16,428,907

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
S C S K株式会社	1,764,272	ソフトウェア開発・システム運用管理 ・システム機器販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計		
減損損失	—	—	14,763	14,763	—	14,763

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	747円09銭	1株当たり純資産額	839円05銭
1株当たり当期純利益金額	109円67銭	1株当たり当期純利益金額	118円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	963,916	1,044,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	963,916	1,044,286
期中平均株式数(株)	8,789,244	8,789,223

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記に関しては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。